

別記
第1号様式

※受付番号		※登録番号	
-------	--	-------	--

※受付

競争入札参加資格審査申請書

年 月 日

山口県知事 様

申請者 郵便番号
住所
ふりがな
商号又は名称
ふりがな
代表者氏名

(電話番号 局番)
(ファクシミリ 局番)

令和4年度及び5年度において山口県が発注する森林整備工事に係る競争入札に参加したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないこと並びに県から確認書類の提示等の要請があった場合においては、いつでも応じることを誓約します。

作業職員の数	(A) 人	
	資格等の名称	人数
(A)のうち技術職員の数		人
(A)のうち安全衛生教育を受けた者の数	人	

注 1 ※印欄は、記入しないこと。

2 「(A)のうち技術職員の数」欄は、同一人が二以上の資格等を有する場合には、そのうちの主な一の資格等により記入すること。

3 「(A)のうち安全衛生教育を受けた者の数」欄は、労働安全衛生法第59条第3項に規定する特別の教育（労働安全衛生規則第36条第8号に掲げる業務に係るものに限る。）を受けた者の数を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第2号様式

誓 約 書

年 月 日

山口県知事 様

申請者 住所
氏名

私は、地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約します。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

山口県知事 様

申請者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

山口県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等措置要領別表措置基準第16号から第22号までに該当しないことを誓約します。

また、入札参加資格取得後においては、同基準第16号から第22号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

山口県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等措置要領別表措置基準抜粋

(暴力団排除)

- 16 役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第2条第6号に規定する者（以下「暴力団員」という。）又は暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を配給するなどして、その組織の維持、運営に協力し若しくは関与する者（以下「暴力団準構成員」という。）であるとき。
- 17 役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員（以下「暴力団関係者」という。）を使用したと認められるとき。
- 18 役員等若しくは使用人が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上利益を不当に与えたと認められるとき。
- 19 役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 20 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 21 県工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、下請契約を締結したとき。
- 22 県工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材・原材料等の購入、機材等の借入れ、又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注 申請時においては、第16号から第20号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所（常時、森林整備工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者」と、第16号中「有資格業者」とあるのは「申請者」と、第17号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第18号中「使用人」とあるのは「申請者の使用人」と、「与えた」とあるのは「与えている」と、第21号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第22号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第4号様式

競争入札参加資格審査事項等変更届

年 月 日

山口県知事 様

届出者 郵便番号
住所
ふりがな
商号又は名称
ふりがな
代表者氏名

(電話番号 局番)
(ファクシミリ 局番)

下記のとおり 年 月 日から 年 月 日までの間の競争
入札参加資格に係る審査事項等に変更が生じたので、関係書類を添えて届け出ます。

記

変更事項	変更年月日	変更の内容	
		変更前	変更後

実務経験証明書

山口県が発注する森林整備工事の指名競争入札に参加する者に必要な実務経験については、次のとおり事実と相違ないことを証明します。

年 月 日

郵便番号
住所
商号又は名称
代表者・氏名
電話番号・FAX番号

ふりがな			証明者と被証明者との関係
氏名			
生年月日	年 月 日 (歳)		
連絡先	(〒 -)		
	住所: 電話番号(自宅:)		
資格	年 月卒業(学校名:)		学科:)
実務経験 ※森林の 施業に係 る指導監 督及び施 工管理に 関しての 実務経験 年数を記 入のこと	勤務期間	勤務先及び職名	実務経歴の内容
	S・H・R 年 月～S・H・R 年 月		
	S・H・R 年 月～S・H・R 年 月		
	S・H・R 年 月～S・H・R 年 月		
	S・H・R 年 月～S・H・R 年 月		
	S・H・R 年 月～S・H・R 年 月		
	S・H・R 年 月～S・H・R 年 月		
	S・H・R 年 月～S・H・R 年 月		
	S・H・R 年 月～S・H・R 年 月		
	合計	年 月	

- 注 1 証明者は、会社もしくは森林組合等とする。
- 2 本書は、資格者の「林業に関する学科修了後の実務経験者」及び「5年以上の実務経験者」について、技術員毎別葉で記入する。
- 3 資格欄には、林業に関する学科修了者の場合は卒業年と学校名、学科を記入する。
- 4 実務経験欄は、全ての実務経験を記載する。また、実務経歴欄には、事業名と業務概要（記入例：治山事業（調整伐）、造林補助事業（間伐、植栽））等を記入する。
なお、土木工事等の支障木伐採作業に係るものは対象外である。
- 5 林業に関する学科修了者の場合は、卒業証明書を添付のこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

営業所一覧表

本社・本店	ふりがな			
	商号又は名称			
	代表者職名・氏名			
	住 所			
	電 話 番 号			
	F A X 番 号			
	従 業 員 数	作業職員 (A)	(A)のうち技術職員	(A)のうち伐木等の 業務特別教育終了者
営業所等	ふりがな			
	名 称			
	代表者職名・氏名			
	住 所			
	電 話 番 号			
	F A X 番 号			
	従 業 員 数	作業職員 (A)	(A)のうち技術職員	(A)のうち伐木等の 業務特別教育終了者

- 注 1 本店及び営業所等は、請負契約を希望する1つの本店又は営業所等とし、作成すること。
- 2 技術職員は、申請要領2の(2)に掲げる者をいう。
- 3 作業職員は、申請要領2の(3)に掲げる者をいう。
- 4 伐木等特別教育終了者は、申請要領2の(3)に掲げる者をいい、技術職員と作業職員のうち該当する者とする。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

委 任 状

年 月 日

山口県知事 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

私は、次の者を代理者と定め下記の権限を委任します。

記

1 代理人 住 所
商号又は名称
役職及び氏名

2 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する件
- (2) 契約締結及び履行に関する件
- (3) 代金の請求及び受領に関する件
- (4) その他契約に関する一切の件

3 委任期間

年 月 日 から 年 月 日

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

経 営 事 項

本店又は営業所名

1 経営状況（財務諸表等と整合させて記入してください。）

(1) 自己資本の額

区 分	直 前 決 算 時	剰余（欠損）金処分
払 込 資 本 金	千円①	—
準 備 金	千円②	千円④
積 立 金	千円③	千円⑤
配 当 金	—	千円⑥
繰越金（繰越欠損）	—	千円⑦
合 計	(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	
		千円

(2) 年間売上高

直前第2年度分（A）	直前第1年度分（B）	年間平均売上高
千円	千円	$\{(A)+(B)\} \div 2$ 千円

(3) 経営比率

流動資産の額（A）	流動負債の額（B）	流動比率(A) ÷ (B) × 100
千円	千円	%

2 森林整備工事の施工実績（過去2年間）

年 度	面 積	請負金額	備 考
過去2年度目	ha	千円	
過去1年度目	ha	千円	

注1 様式9「森林整備工事実績一覧表」から転記してください。

2 実績がない場合は「0」と記載してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

森林整備工事実績一覧表

商号又は名称

年度	発注機関	元請・下請区分	工事名	工事場所	面積	工事内容	請負金額	契約年月日
	()				ha		千円	
	()				ha		千円	
	()				ha		千円	
	()				ha		千円	
	()				ha		千円	
	()				ha		千円	
	()				ha		千円	
	()				ha		千円	
	()				ha		千円	
	()				ha		千円	
	()				ha		千円	
	()				ha		千円	

- 注1 申請日の属する年度の前2年度分の施工実績を年度別に記入する。
- 2 発注機関は、国、県、市町村、公社、個人等を記入する。(下請けを含む)
- 3 下請けにあつては、「発注者」欄に元請者名を記載するとともに、県等の工事発注者名を()で記入する。
- 4 建設業29業種の工事は対象としないが、森林における支障木の伐採、植栽の部分については、森林整備工事の実績として認めており、工事契約等のうち森林作業のみにかかるものを記入する。
- 5 欄が不足するときは別葉とする。
- 6 実績がない場合は「なし」と記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

技術（作業）職員名簿

本店又は営業所名

区分	氏名	年齢	技術職員（申請要領2の(2)関係）									作業職員 （申請要領2の(3)関係）	労働安全衛生法に基づく安全衛生教育（伐木等の業務特別教育）終了者
			①	②	③			④	⑤		⑤,⑥		
			林業 普及 指導員	技術士 （森林 部門）	フォ レス ト ワー カー	フォ レス ト リー ダー	フォ レス ト マ ネ ー ジャー	林業 技 士	最 終 学 歴	卒 業 年 度	実 務 経 験 年 数		
技術職員記入項目 →		いずれか一つを記入									必須	任意	
作業職員記入項目 →											必須		
技術職員	〇〇	50		○								7	
	〇〇	41							〇〇大学林学部	S63	3	3	○
計	2人												1人
作業職員	〇〇	45			記載例							15	
	〇〇	40										10	○
	〇〇	38										10	○
	〇〇	30										5	○
計	4人												3人
合計	6人												4人

注1 技術職員は、申請要領2の(2)に掲げる者をいい、作業職員と重複しないこと。
 2 「技術職員」欄について、同一人が2以上の資格等を有する場合には、そのうち主な1つの資格を記入すること。
 3 作業職員は、この申請要領2の(3)に掲げる者をいい、技術職員と重複しないこと。
 4 実務経験年数欄は、①から④までは森林施業の実務経験年数を、⑤,⑥は実務経験証明書（様式5）の実務経験年数を記入すること。

白色申告者（個人事業者）に係る流動資産・流動負債調査表

流 動 資 産		流 動 負 債	
A 資産負債調（青色申告）記載事項		A 資産負債調（青色申告）記載事項	
現金	円	支払手形	円
預金	円	買掛金	円
受取手形	円	短期借入金	円
売掛金	円	未払金	円
有価証券	円	前受金	円
棚卸資産	円	預り金	円
前払金	円		
短期貸付金	円		
原材料	円		
B その他の事項		B その他の事項	
未収入金	円	前受金	円
立替金	円	仮受金	円
仮払金	円	賞与引当金	円
預け金	円	納税充当金	円
C 減額事項		割引手形	円
貸倒引当金	円		
計			
計		計	
(流動資産 = A + B - C)	円	(流動負債 = A + B)	円